

8

月号

鳥取県の経済動向

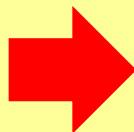
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和3年5月～6月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



持ち直しの動きが続いている

POINT

5月

- 一致指数は単月で上振れ、3か月平均は前月比プラスが続く
- 雇用面などの指標が押し上げ、景気の基調は持ち直しの動きが続いている

先行き

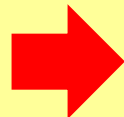
- 先行指数も単月で振れ戻り、3か月平均ともに前月比プラス
- ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



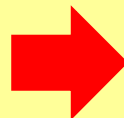
一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

POINT

- 大型小売店＝前年の落ち込みの反動もあり、百貨店を中心にプラスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝家電は前年比プラス、ホームセンターは下振れる
- 乗用車＝小型車と軽自動車が押し下げ、全体は小幅な前年比マイナス

p.4

投資



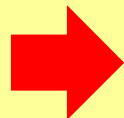
一部に弱さが見られるも、持ち直しつつある

POINT

- 住宅投資＝貸家系が大幅に上振れ、持家系も前年比プラスが続く
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに3か月連続の前年比プラス
- 公共投資＝市町村などが大幅に押し上げ、2か月連続の前年比プラス

p.6

生産



一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は小幅な前月比プラス
- ・基調：一部品目が下振れるも、持ち直しの動き
- ・先行き：ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



一部に持ち直しの動きも見られる

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比プラス、全産業もプラス

p.9

問合せ

《鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きが続いている

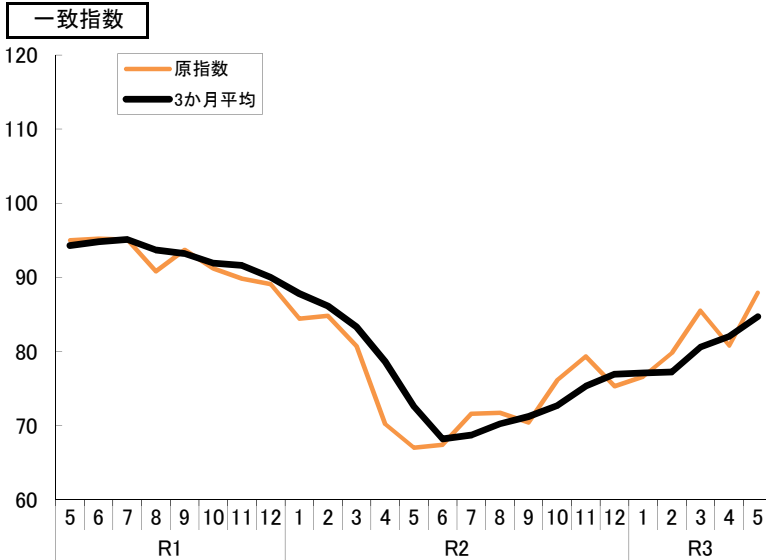
雇用面などの指標が押し上げ、一致指標は単月で振れ戻り、景気の基調としては、持ち直しの動きが続いている。先行指数も上昇基調が続く。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

景気動向

一致指数は単月で上振れ、3か月平均は前月比プラスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

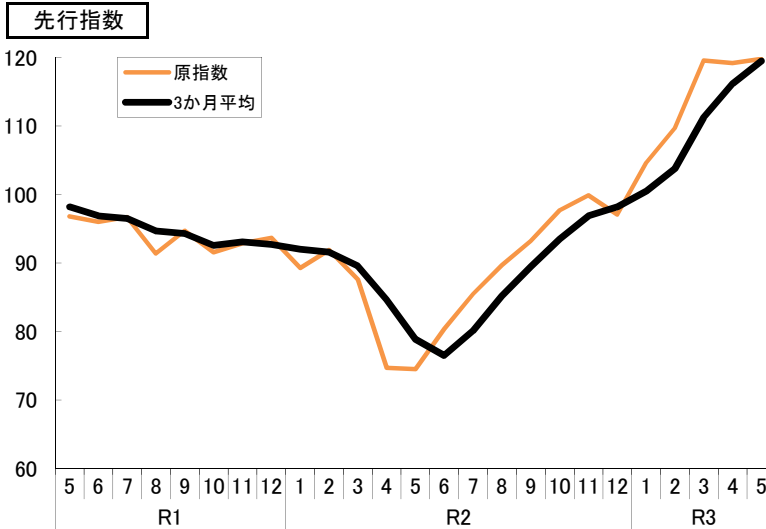


結果概要

- 5月のCI一致指数は、87.9
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、11か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち6指標が改善、1指標が悪化
 - ・改善した指標: 有効求人倍率(4か月連続)、就職率、所定外労働時間指数、製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績
 - ・悪化した指標: 実質百貨店販売額

景気の足元

- 平成30年夏頃から景気の基調は弱めの動きとなり、令和2年春頃には新型コロナウイルスの影響もあり大きく下向く
- 足元で雇用面などの指標が押し上げ、基調としては持ち直しの動きが続いている



結果概要

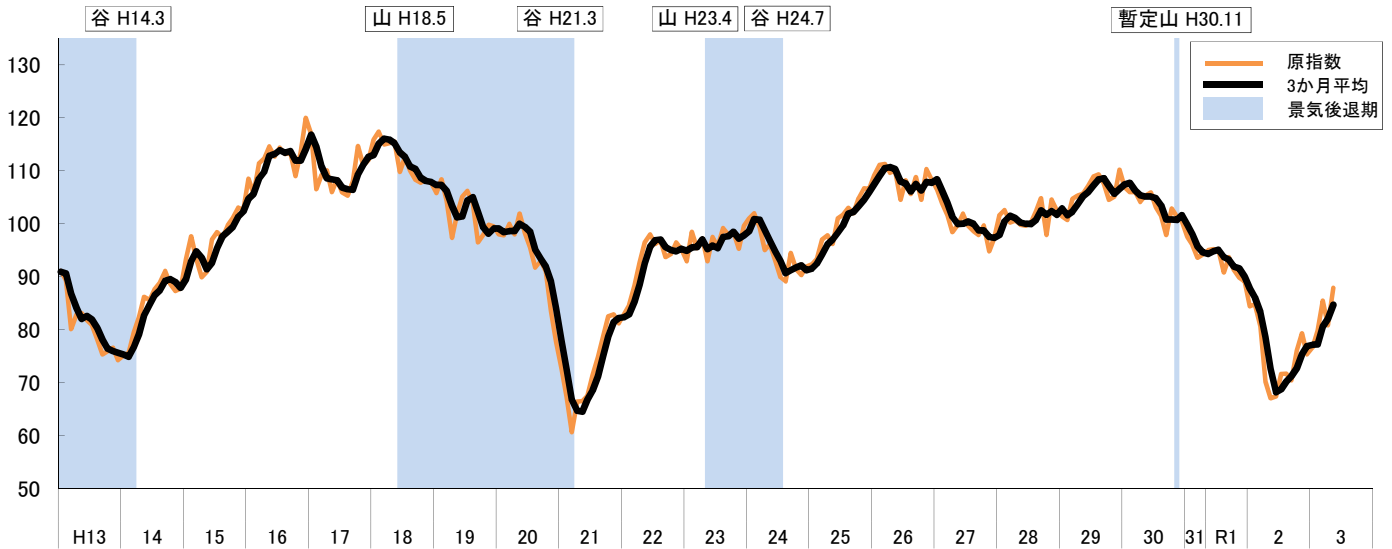
- 5月のCI先行指数は、119.8
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、11か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標: 日経商品指数(7か月連続)、新規求人数、生産財生産指数、不渡手形発生率
 - ・悪化した指標: 新設住宅着工戸数(2か月連続)、民間金融貸出残高、信用保証申込額

景気の先行き

- 先行指数は上昇基調が続く。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

		令和2年	令和3年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI一致指数	原指数	75.3	76.6	79.8	85.5	80.8	87.9
	前月差	▲ 4.0	1.3	3.2	5.7	▲ 4.7	7.1
	3か月平均	76.9	77.1	77.2	80.6	82.0	84.7
	前月差	1.6	0.2	0.1	3.4	1.4	2.7
CI先行指数	原指数	97.1	104.6	109.7	119.6	119.2	119.8
	前月差	▲ 2.8	7.5	5.1	9.9	▲ 0.4	0.6
	3か月平均	98.2	100.5	103.8	111.3	116.2	119.5
	前月差	1.3	2.3	3.3	7.5	4.9	3.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成27年=100)

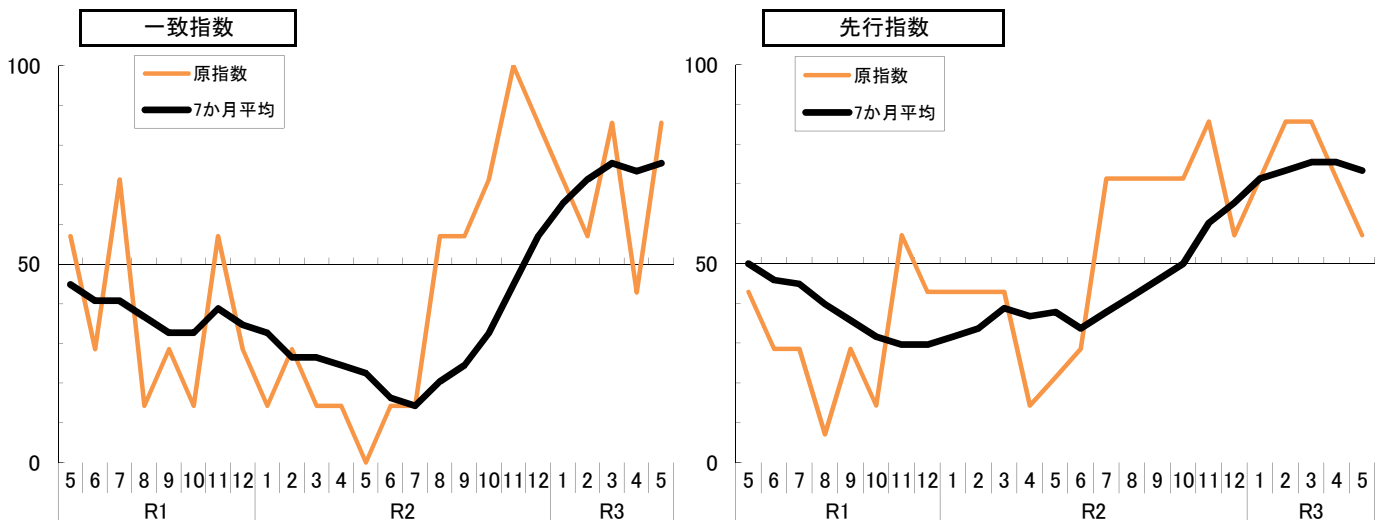


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 5月は85.7(2か月ぶりの50超)、7か月平均では75.5(6か月連続の50超)

【先行指数】 5月は57.1(11か月連続の50超)、7か月平均では73.4(7か月連続の50超)



		令和2年		令和3年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
DI一致指数	原指数	85.7	71.4	57.1	85.7	42.9	85.7
	7か月平均	57.1	65.3	71.4	75.5	73.5	75.5
DI先行指数	原指数	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1
	7か月平均	65.3	71.4	73.4	75.5	75.5	73.4

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

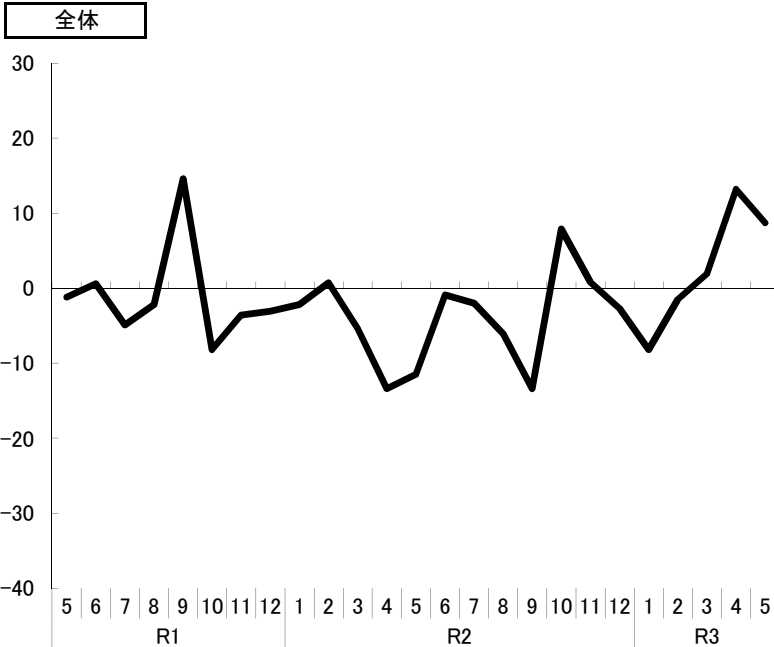
ホームセンターと乗用車はやや下振れるも、前年の落ち込みの反動もあり百貨店は大幅プラス、スーパー、家電もプラスが続く。消費全体としては一部に弱さが見られるも持ち直しの動き。先行きは、ペースは緩むものの持ち直しの動きが続くと見込まれる

1 大型小売店

前年の落ち込みの反動もあり、百貨店を中心にプラスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

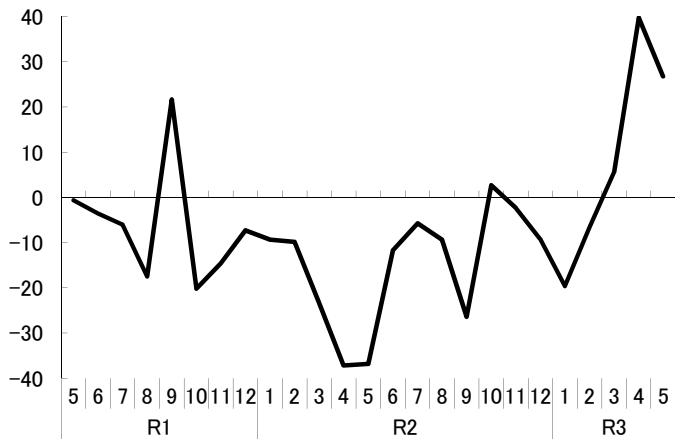
- 全体
 - ・ 5月は44億円、前年同月比8.7%増(3か月連続)
 - ・ 10品目中7品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 10億円、26.8%増(3か月連続)
 - ・ その他の商品を除く10品目中9品目でプラス
- スーパー
 - ・ 34億円、4.6%増(3か月連続)
 - ・ その他の衣料品、家庭用品、家具、家庭用電気機械を除く9品目中5品目でプラス

要因・先行き

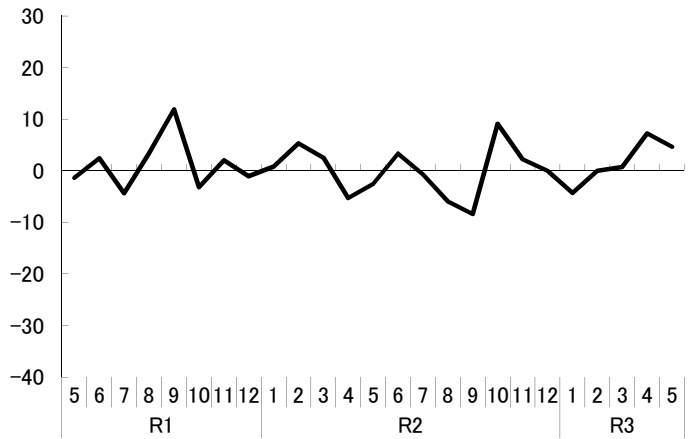
- 5月の要因
 - ・ 百貨店: 前年の落ち込みの反動もあり、婦人・子供服、身の回り品、飲食料品などが上振れる
 - ・ スーパー: 飲食料品、その他の商品、婦人・子供服などが上振れる
- 基調・先行き
 - ・ 例年に比べ水準の低い面があるものの、足元で持ち直しつつある
 - ・ 先行きは、ペースは緩むものの持ち直しの動きが続くと見込まれる

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

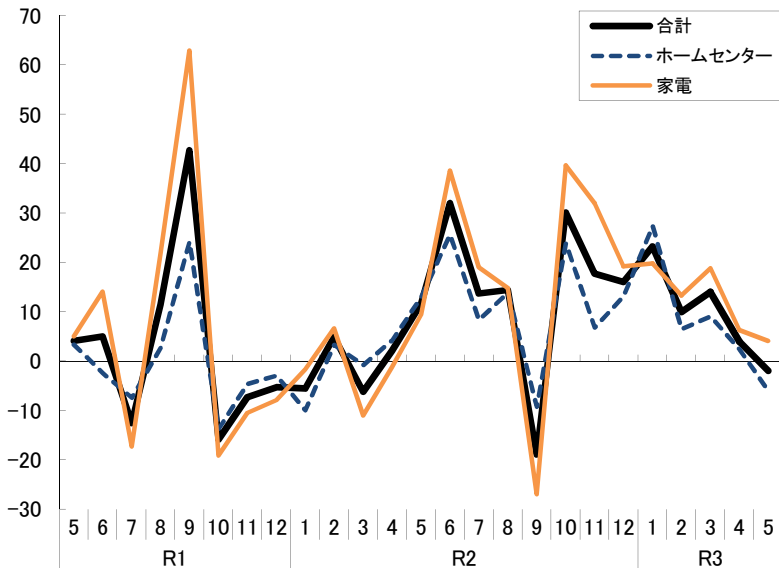
		令和2年		令和3年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	販売額	5,845	4,435	4,083	4,561	4,313	4,407
	前年同月比	▲ 2.7	▲ 8.2	▲ 1.5	1.9	13.2	8.7
百貨店	販売額	1,522	1,014	974	1,136	993	959
	前年同月比	▲ 9.2	▲ 19.6	▲ 6.6	5.7	39.8	26.8
スーパー	販売額	4,323	3,421	3,108	3,425	3,320	3,448
	前年同月比	▲ 0.0	▲ 4.3	0.0	0.7	7.2	4.6

2 ホームセンター・家電量販店

家電は前年比プラス、ホームセンターは下振れる

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は28億円、前年同月比2.0%減(8か月ぶり)
- 業態別
 - ・ホームセンター:16億円、同6.0%減(8か月ぶり)
 - ・家電:12億円、同4.1%増(8か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・ホームセンター:前年好調のマスクやDIY関連などで反動減もあり、下振れる
 - ・家電:大型家電などで前年の反動もあるなか、ビデオカメラなどが好調
- 基調・先行き
 - ・単月で下振れるも、令和2年春からプラス基調
 - ・先行きは、前年好調の反動もあり、足踏みが見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

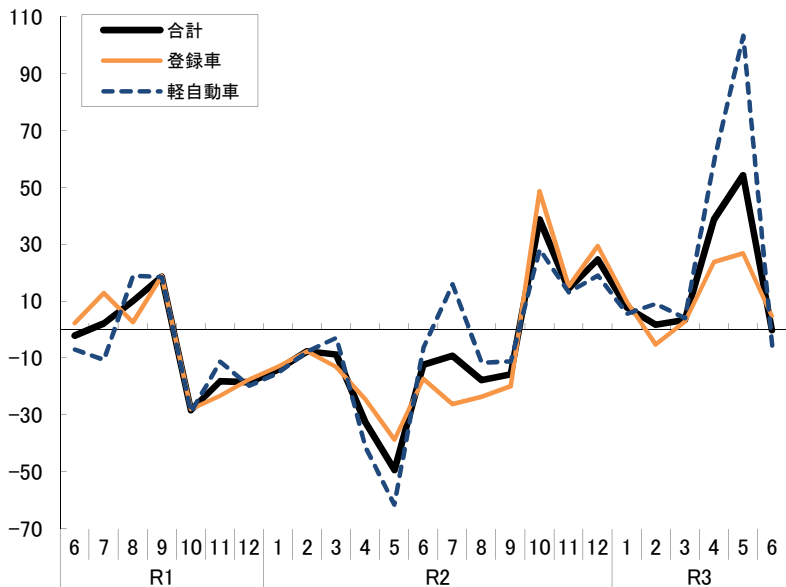
	令和2年	令和3年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	16.0	23.2	9.9	14.0	3.9	▲ 2.0
ホームセンター	13.2	27.4	6.5	9.1	2.4	▲ 6.0
家電量販店	19.2	19.8	13.3	18.8	6.3	4.1

3 乗用車

小型車と軽自動車が押し下げ、全体は小幅な前年比マイナス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・6月は1,654台、前年同月比0.2%減
 - ・9か月ぶりのマイナス
- 車種別
 - ・登録車:4.8%増(4か月連続;普通車28.4%増、小型車17.3%減)
 - ・軽自動車:5.6%減(9か月ぶり)

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・普通車は前年同月比プラスが続くものの、小型車と軽自動車が押し下げる
- 基調・先行き
 - ・単月で小幅なマイナスとなるも、令和2年10月以降は持ち直しの動き
 - ・先行きは、ペースは緩むものの持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和3年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	7.8	1.7	3.4	38.8	54.3	▲ 0.2
登録車	9.9	▲ 5.2	2.8	23.8	26.8	4.8
軽自動車	5.7	9.2	4.1	59.4	103.3	▲ 5.6

投資

Investment



一部に弱さが見られるも、持ち直しつつある

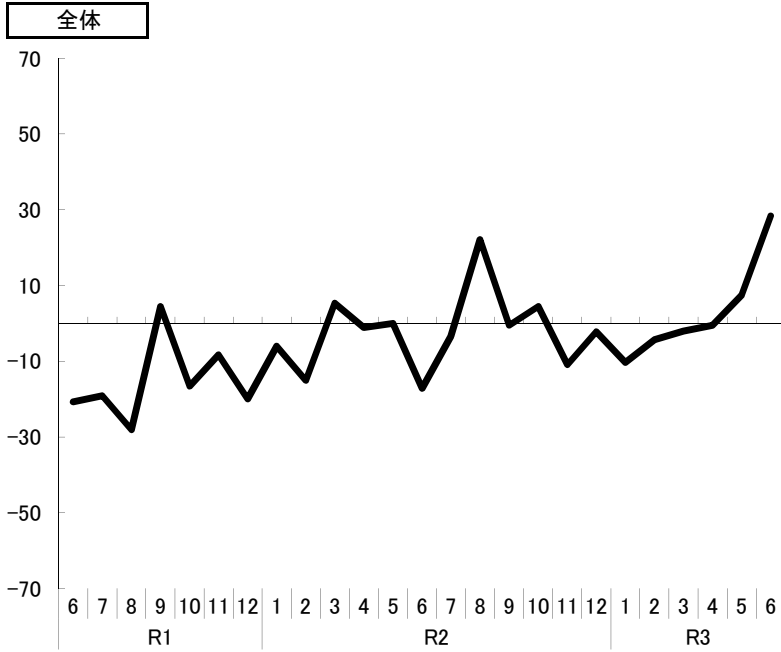
公共投資は足元で上振れるも、年度累計はなお前年同月比マイナス。住宅投資は持家系が堅調に推移し、貸家系も大幅に上振れる。設備投資は3か月連続のプラス。全体の基調としては、一部に弱さが見られるも、持ち直しつつある。

1 住宅投資

貸家系が大幅に上振れ、持家系も前年比プラスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

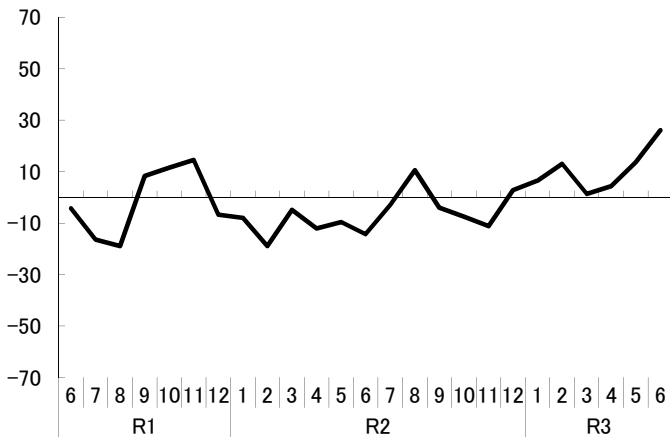
- 着工総数
 - ・ 6月は345戸、前年同月比22.3%増
 - ・ 3か月連続のプラス
 - ・ 3か月平均は同28.4%増(2か月連続)
 - ・ 床面積は同21.9%増(3か月連続)
- 各種別の動き
 - ・ 持家系(持家・分譲住宅)は214戸、同15.7%増
 - ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は131戸、同35.1%増

要因・先行き

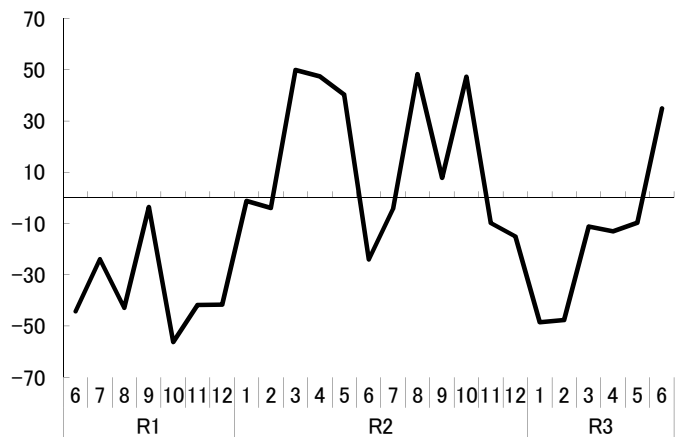
- 6月の要因
 - ・ 持家系は、大型分譲住宅のあった鳥取市などで大幅に上振れる
 - ・ 貸家系は、鳥取市などで大幅に上振れる
- 基調・先行き
 - ・ 持家系を中心に、持ち直しつつある
 - ・ 先行きは不透明

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※6月分は県統計課による速報値。

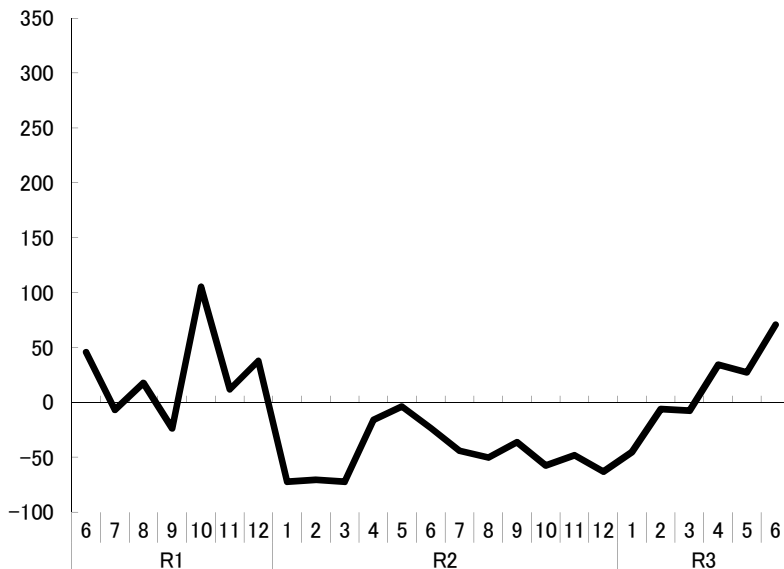
		令和3年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
総数	原数値	15.7	14.2	▲ 16.4	18.3	52.2	22.3
	3か月平均	▲ 10.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 0.5	7.4	28.4
持家系	原数値	3.7	16.7	▲ 8.8	14.5	56.3	15.7
	3か月平均	6.4	13.0	1.3	4.3	13.7	26.1
貸家系	原数値	107.1	5.6	▲ 31.3	34.5	34.6	35.1
	3か月平均	▲ 48.5	▲ 47.6	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 9.6	34.9

2 設備投資

単月、3か月平均ともに3か月連続の前年比プラス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・6月は30億円、前年同月比17.0%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同62.3%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業463.5%増、卸売・小売業1897.6%増、医療・福祉3292.2%増、その他サービス業43.5%増

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・大型工事があった製造業、医療・福祉などが全体を押し上げる
 - ・主な工事:製造業用増築(倉吉市)、医療・福祉用建物新築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・令和2年1月以降のマイナス基調から、足元で持ち直しつつある
 - ・先行きは不透明

指標解説

※6月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

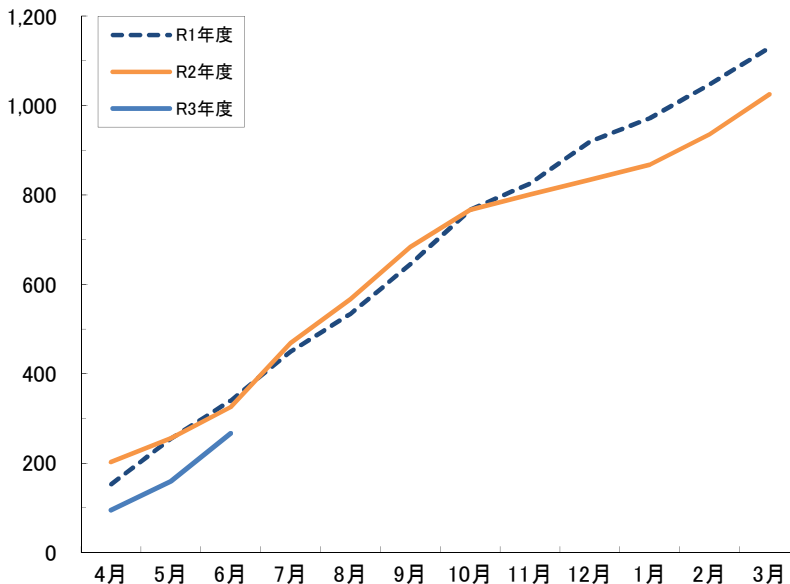
	令和3年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
原数値	▲ 55.2	410.7	▲ 58.5	59.1	382.8	17.0
3か月平均	▲ 45.4	▲ 6.2	▲ 7.8	34.4	27.3	70.8

3 公共投資

市町村などが大幅に押し上げ、2か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 6月の公共工事の発注
 - ・発注件数182件、前年同月比5.8%増
 - ・請負金額108億円、同53.3%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国26.4%増、県%10.8%増、市町村135.9%増 など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・日吉津村:複合型子育て拠点施設新築工事(建築)
 - ・鳥取市:鳥取市立江山学園特別教室棟増築(建築)工事
 - ・米子市:啓成小学校校舎棟改築建築主体工事
 - ・八頭町:郡家西小学校大規模改修(建築)工事

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・市町村などが大幅に押し上げる
- 基調・先行き
 - ・足元で上振れるも、年度累計はなお前年比マイナス
 - ・先行きは不透明

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和3年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月額	33	69	89	95	64	108
前年比(%)	▲ 36.3	▲ 9.9	9.0	▲ 52.9	21.1	53.3
年度累計額	868	936	1,026	95	160	267
前年比(%)	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 9.3	▲ 52.9	▲ 37.5	▲ 17.9

生産

Production



一部に弱さが残るも、持ち直しの動き

食料品・たばこなどの一部品目が大幅に下振れるも、電子部品・デバイスなどが押し上げ、生産指数は小幅な前月比プラス。基調としては、一部に弱さが残るも、なお持ち直しの動き。新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

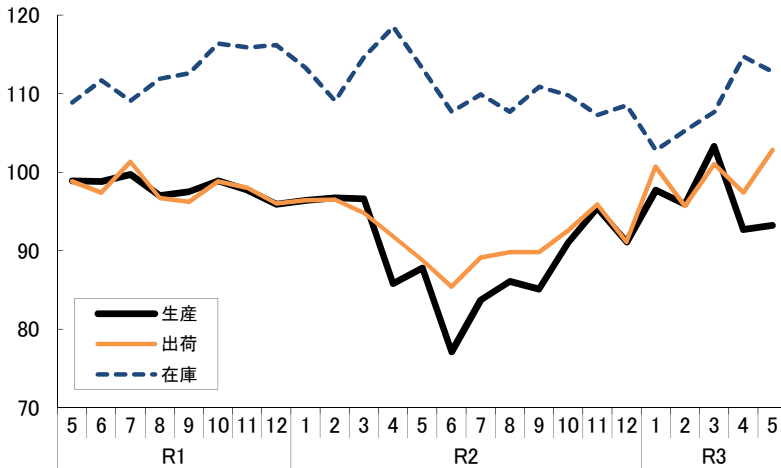
鉱工業指数

生産指数は小幅な前月比プラス

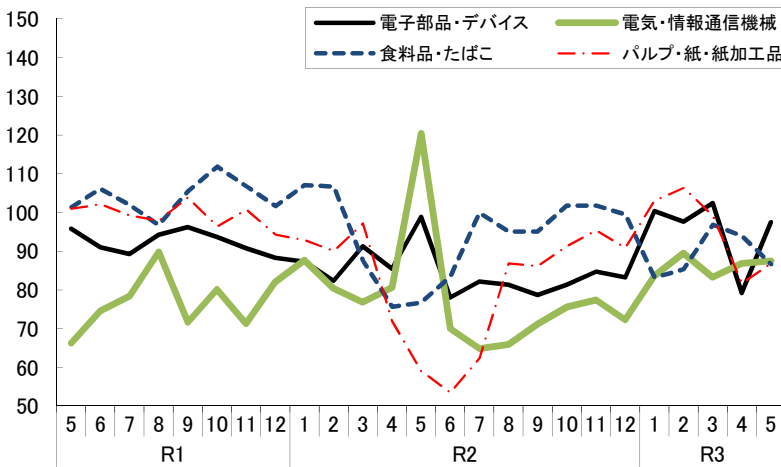
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(5月)
 - ・生産指数93.2、前月比0.5%上昇
 - ・出荷指数102.8、前月比5.5%上昇
 - ・在庫指数103.1、前月比10.1%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比23.1%上昇
 - ・電気・情報通信機械:前月比0.8%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比7.8%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比6.4%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信機器用部分品が大幅に上振れ、コネクタ・スイッチ・リレーなども上昇
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具などが低下するも、開閉制御装置などが上昇
- 食料品・たばこ
 - ・菓子、ミネラルウォーターなどが大幅に下振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・板紙などが低下するも、印刷用紙などが大幅に上振れる
- その他
 - ・プラスチック製品工業:フィルムなどが大幅に下振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・食料品・たばこなどの一部品目が大幅に下振れるも、電子部品・デバイスなどが押し上げ、基調としてはなお持ち直しの動き
- 先行き
 - ・新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和2年		令和3年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
全体	生産指数	91.1	97.7	95.9	103.3	92.7	93.2
	前月比	▲ 4.5	7.2	▲ 1.8	7.7	▲ 10.3	0.5
	出荷指数	91.1	100.7	95.7	101.0	97.4	102.8
	前月比	▲ 5.0	10.5	▲ 5.0	5.5	▲ 3.6	5.5
	在庫指数	108.5	102.8	105.3	107.7	114.7	112.8
前月比	1.1	▲ 5.3	2.4	2.3	6.5	▲ 1.7	
電子部品・デバイス	生産指数	83.2	100.4	97.6	102.4	79.2	97.5
	前月比	▲ 1.8	20.7	▲ 2.8	4.9	▲ 22.7	23.1
電気・情報通信機械	生産指数	72.3	83.6	89.5	83.3	86.8	87.5
	前月比	▲ 6.6	15.6	7.1	▲ 6.9	4.2	0.8
食料品・たばこ	生産指数	99.5	83.2	85.4	96.9	94.0	86.7
	前月比	▲ 2.3	▲ 16.4	2.6	13.5	▲ 3.0	▲ 7.8
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	90.9	103.1	106.4	99.2	81.7	86.9
	前月比	▲ 4.7	13.4	3.2	▲ 6.8	▲ 17.6	6.4

雇用

Employment



一部に持ち直しの動きも見られる

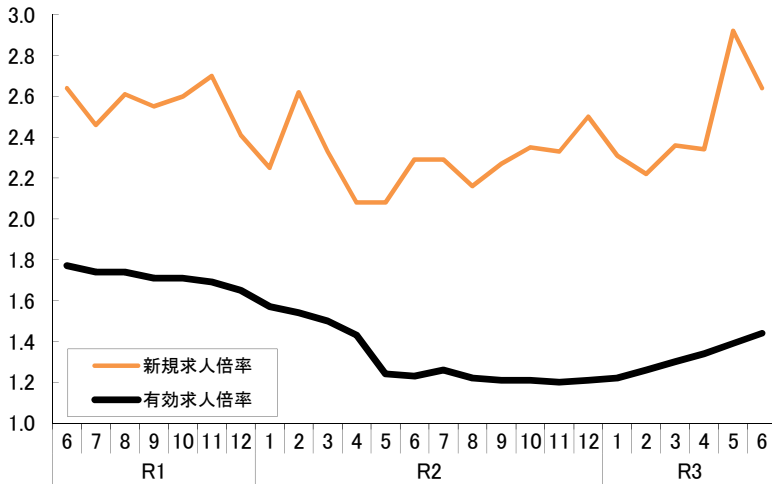
新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス。所定外労働時間は、令和3年1月の調査対象事業所の入替えによる影響もあり、製造業は大幅な前年同月比プラス、全産業は3か月連続のプラス。新型コロナウイルスの影響もあるなか、一部に持ち直しの動きも見られる

1 求人

新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・6月は2.64倍、前月から0.28ポイント低下(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・6月は1.44倍、前月から0.05ポイント上昇(7か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数は前月比マイナス、求職者数はプラス
 - ・原数値では、求人数は製造業、卸売・小売業などが上振れ前年同月比プラス、求職者数はマイナス
- 基調・先行き
 - ・基調としては、新規求人倍率が下振れるも、一部に持ち直しの動きも見られる。新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感も

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和3年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人倍率	2.31	2.22	2.36	2.34	2.92	2.64
前月差	▲ 0.19	▲ 0.09	0.14	▲ 0.02	0.58	▲ 0.28
有効求人倍率	1.22	1.26	1.30	1.34	1.39	1.44
前月差	0.01	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05

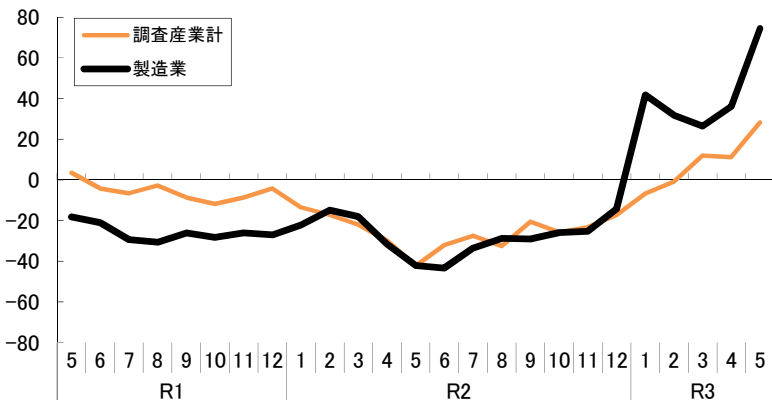
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比プラス、全産業もプラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・5月は9.1時間
 - ・労働時間指数は前年同月比28.2%増(3か月連続)
- 製造業 同74.4%増(5か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因(製造業)
 - ・一部で従業員の増減が影響した面もあるなか、多くの業種が上振れる
 - ・令和3年1月の調査対象事業所入替えの影響も
- 基調・先行き(製造業)
 - ・基調としては、持ち直しつつある
 - ・生産面に持ち直しの動きが見られるが、先行きには不透明感も残る

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和2年	令和3年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
調査産業計(1人当たり時間)	9.5	9.5	9.5	10.3	9.9	9.1
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 1.0	12.0	11.2	28.2
うち製造業(%)	▲ 14.4	41.7	31.8	26.5	36.1	74.4

Main table showing Business Conditions Index (景気動向指数) for Ibaraki Prefecture (鳥取県). It includes CI Index (CI指数) and DI Index (DI指数) components, with sub-sections for Leading Index (先行指数) and Consensus Index (一致指数). Data spans from May 2019 to May 2021.

Summary table showing Business Conditions Index (景気動向指数) for Ibaraki Prefecture (鳥取県) and the National Average (全国). It compares the 3-month average CI Index (CI指数) and DI Index (DI指数) for Ibaraki with the National Average. Data spans from May 2019 to May 2021.

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数													
	合計				登録車						軽自動車			
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数			
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比		
R1	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9	
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5	
	8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0	
	9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5	
	10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8	
	11月	1,546	▲ 18.1	21,767	▲ 0.7	833	▲ 23.2	396	▲ 28.6	437	▲ 17.5	713	▲ 11.2	
	12月	1,357	▲ 18.5	23,124	▲ 2.0	739	▲ 17.5	338	▲ 24.9	401	▲ 10.1	618	▲ 19.6	
	R2	1月	1,377	▲ 14.0	1,377	▲ 14.0	690	▲ 13.0	325	▲ 16.2	365	▲ 9.9	687	▲ 15.1
		2月	1,836	▲ 7.6	3,213	▲ 10.5	954	▲ 7.6	448	▲ 11.5	506	▲ 3.8	882	▲ 7.6
		3月	3,189	▲ 8.7	6,402	▲ 9.6	1,742	▲ 13.1	779	▲ 24.5	963	▲ 0.9	1,447	▲ 2.8
		4月	1,197	▲ 32.6	7,599	▲ 14.2	690	▲ 24.5	289	▲ 37.0	401	▲ 11.9	507	▲ 41.2
		5月	919	▲ 49.3	8,518	▲ 20.2	589	▲ 38.6	240	▲ 51.3	349	▲ 25.1	330	▲ 61.4
6月		1,658	▲ 12.3	10,176	▲ 19.0	851	▲ 17.3	412	▲ 24.5	439	▲ 9.1	807	▲ 6.3	
7月		1,910	▲ 9.2	12,086	▲ 17.6	932	▲ 26.1	494	▲ 22.8	438	▲ 29.5	978	16.0	
8月		1,445	▲ 17.7	13,531	▲ 17.6	686	▲ 23.5	367	▲ 22.9	319	▲ 24.2	759	▲ 11.5	
9月		2,097	▲ 15.7	15,628	▲ 17.4	1,059	▲ 19.8	571	▲ 21.3	488	▲ 18.0	1,038	▲ 11.1	
10月		1,819	38.7	17,447	▲ 13.7	1,003	48.6	528	62.5	475	35.7	816	28.3	
11月		1,767	14.3	19,214	▲ 11.7	960	15.2	552	39.4	408	▲ 6.6	807	13.2	
12月		1,692	24.7	20,906	▲ 9.6	956	29.4	505	49.4	451	12.5	736	19.1	
R3	1月	1,484	7.8	1,484	7.8	758	9.9	437	34.5	321	▲ 12.1	726	5.7	
	2月	1,867	1.7	3,351	4.3	904	▲ 5.2	501	11.8	403	▲ 20.4	963	9.2	
	3月	3,297	3.4	6,648	3.8	1,790	2.8	978	25.5	812	▲ 15.7	1,507	4.1	
	4月	1,662	38.8	8,310	9.4	854	23.8	433	49.8	421	5.0	808	59.4	
	5月	1,418	54.3	9,728	14.2	747	26.8	414	72.5	333	▲ 4.6	671	103.3	
	6月	1,654	▲ 0.2	11,382	11.9	892	4.8	529	28.4	363	▲ 17.3	762	▲ 5.6	

調査機関

中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数					
	月別台数		年累計			
	千台	前年比	千台	前年比		
R1	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1	
	7月	379	2.9	2,697	1.4	
	8月	317	4.9	3,015	1.7	
	9月	459	13.6	3,474	3.2	
	10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5	
	11月	316	▲ 11.6	4,049	▲ 0.5	
	12月	284	▲ 11.1	4,333	▲ 1.3	
	R2	1月	301	▲ 12.1	301	▲ 12.1
		2月	362	▲ 9.8	663	▲ 10.8
		3月	485	▲ 8.9	1,148	▲ 10.0
		4月	219	▲ 36.9	1,368	▲ 15.8
		5月	174	▲ 46.7	1,542	▲ 21.0
6月		284	▲ 22.6	1,826	▲ 21.2	
7月		331	▲ 12.8	2,157	▲ 20.0	
8月		270	▲ 14.8	2,427	▲ 19.5	
9月		391	▲ 14.8	2,818	▲ 18.9	
10月		340	30.8	3,158	▲ 15.4	
11月		337	6.7	3,495	▲ 13.7	
12月		315	10.9	3,810	▲ 12.1	
R3	1月	325	7.8	325	7.8	
	2月	362	0.0	686	3.5	
	3月	510	5.2	1,197	4.2	
	4月	288	31.5	1,485	8.6	
	5月	262	50.0	1,747	13.3	
	6月	297	4.5	2,043	11.9	

調査機関

日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	m ²	前年比	戸	前年比	m ²	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
R1	6月	262	▲41.6	24,562	▲32.3	165	▲28.9	19,871	▲25.0	97	▲55.3	4,691	▲51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲5.7	152	▲11.1	17,674	▲14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲36.6	17,039	▲28.8	139	▲12.6	16,275	▲14.1	22	▲76.8	764	▲84.7
	9月	344	42.1	31,660	44.6	230	52.3	25,437	42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	161	▲46.9	18,458	▲26.5	151	▲3.2	18,066	▲2.3	10	▲93.2	392	▲94.1
	11月	209	▲10.7	20,914	▲5.1	149	▲4.5	17,713	▲5.1	60	▲23.1	3,201	▲5.2
	12月	234	7.3	21,323	▲3.0	137	▲12.7	16,458	▲13.2	97	59.0	4,865	60.9
R2	1月	121	▲18.2	13,763	▲6.3	107	▲6.1	13,087	▲2.1	14	▲58.8	677	▲48.9
	2月	162	▲33.3	15,471	▲32.9	126	▲31.9	13,894	▲30.9	36	▲37.9	1,577	▲46.5
	3月	329	73.2	28,636	27.4	217	24.7	23,865	10.4	112	600.0	4,771	449.7
	4月	153	▲29.8	14,970	▲35.5	124	▲27.9	13,959	▲32.0	29	▲37.0	1,011	▲62.2
	5月	138	▲34.9	14,240	▲34.2	112	▲27.7	13,010	▲28.9	26	▲54.4	1,230	▲63.0
	6月	282	7.6	25,445	3.6	185	12.1	20,983	5.6	97	0.0	4,462	▲4.9
	7月	264	12.8	24,617	13.9	161	5.9	19,244	8.9	103	25.6	5,373	36.3
	8月	256	59.0	23,670	38.9	158	13.7	19,209	18.0	98	345.5	4,461	483.9
	9月	215	▲37.5	19,937	▲37.0	181	▲21.3	18,183	▲28.5	34	▲70.2	1,754	▲71.8
	10月	225	39.8	21,098	14.3	142	▲6.0	16,295	▲9.8	83	730.0	4,803	1,125.3
	11月	196	▲6.2	18,956	▲9.4	147	▲1.3	16,684	▲5.8	49	▲18.3	2,272	▲29.0
	12月	170	▲27.4	18,913	▲11.3	160	16.8	18,339	11.4	10	▲89.7	574	▲88.2
R3	1月	140	15.7	13,719	▲0.3	111	3.7	12,489	▲4.6	29	107.1	1,230	81.7
	2月	185	14.2	18,261	18.0	147	16.7	16,744	20.5	38	5.6	1,517	▲3.8
	3月	275	▲16.4	21,346	▲25.5	198	▲8.8	18,097	▲24.2	77	▲31.3	3,249	▲31.9
	4月	181	18.3	18,753	25.3	142	14.5	16,409	17.6	39	34.5	2,344	131.8
	5月	r 210	r 52.2	r 22,343	r 56.9	r 175	r 56.3	r 20,823	r 60.1	35	34.6	1,520	23.6
	6月	345	22.3	31,029	21.9	214	15.7	23,430	11.7	131	35.1	7,599	70.3
調査機関		国土交通省											

【注】令和3年6月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
R1	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲12.7
	7月	79,232	▲4.1	48,224	4.1	31,008	▲14.5
	8月	76,034	▲7.1	46,544	1.7	29,490	▲18.3
	9月	77,915	▲4.9	48,037	4.6	29,878	▲16.9
	10月	77,123	▲7.4	47,391	0.1	29,732	▲17.4
	11月	73,523	▲12.7	44,474	▲8.8	29,049	▲18.1
	12月	72,174	▲7.9	43,887	▲7.0	28,287	▲9.3
R2	1月	60,341	▲10.1	35,893	▲14.2	24,448	▲3.2
	2月	63,105	▲12.3	39,919	▲7.6	23,186	▲19.4
	3月	70,729	▲7.6	43,547	▲8.7	27,182	▲5.8
	4月	69,162	▲12.9	43,572	▲10.8	25,590	▲16.2
	5月	63,682	▲12.3	39,298	▲14.6	24,384	▲8.1
	6月	71,101	▲12.8	43,839	▲12.8	27,262	▲12.8
	7月	70,232	▲11.4	42,067	▲12.8	28,165	▲9.2
	8月	69,101	▲9.1	40,848	▲12.2	28,253	▲4.2
	9月	70,186	▲9.9	44,496	▲7.4	25,690	▲14.0
	10月	70,685	▲8.3	43,719	▲7.7	26,966	▲9.3
	11月	70,798	▲3.7	43,558	▲2.1	27,240	▲6.2
	12月	65,643	▲9.0	40,441	▲7.9	25,202	▲10.9
R3	1月	58,448	▲3.1	38,289	6.7	20,159	▲17.5
	2月	60,764	▲3.7	37,788	▲5.3	22,976	▲0.9
	3月	71,787	1.5	44,164	1.4	27,623	1.6
	4月	74,521	7.7	45,360	4.1	29,161	14.0
	5月	70,178	10.2	44,313	12.8	25,865	6.1
	6月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
R1	6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
	7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
	8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
	9月	986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
	10月	6,415	216.8	27	▲ 40.0	19	13	0	236	0	0	650	1,364	4,133
	11月	932	▲ 76.1	31	▲ 11.4	9	0	0	324	0	2	0	401	197
	12月	2,495	104.8	30	7.1	75	641	0	1,234	0	30	65	340	111
R2	1月	2,030	▲ 86.1	23	15.0	0	520	0	138	0	0	0	927	444
	2月	554	▲ 60.3	16	0.0	0	45	0	29	97	0	19	285	81
	3月	2,683	▲ 10.9	23	▲ 36.1	54	157	0	7	405	5	1,000	1,008	48
	4月	1,635	17.5	16	▲ 33.3	36	1,212	0	264	0	0	0	95	28
	5月	500	▲ 19.1	16	0.0	8	118	0	348	0	0	0	15	12
	6月	2,548	▲ 37.9	16	▲ 50.0	14	169	0	21	0	0	2,038	27	280
	7月	1,060	▲ 59.8	32	▲ 5.9	216	237	13	244	8	42	2	176	122
	8月	568	▲ 65.4	21	▲ 30.0	14	116	0	72	0	30	50	111	176
	9月	1,719	74.3	29	▲ 25.6	35	160	30	396	0	305	0	677	116
	10月	1,547	▲ 75.9	30	11.1	103	63	0	380	0	20	0	931	51
	11月	1,046	12.2	21	▲ 32.3	19	543	0	130	0	0	17	259	78
	12月	1,025	▲ 58.9	24	▲ 20.0	29	429	0	502	0	0	43	5	17
R3	1月	909	▲ 55.2	26	13.0	50	36	4	227	0	0	0	490	102
	2月	2,830	410.7	23	43.8	654	26	0	526	0	40	0	1,473	112
	3月	1,115	▲ 58.5	24	4.3	7	59	0	58	0	11	4	253	722
	4月	2,601	59.1	27	68.8	10	59	0	1,258	0	0	1,015	233	27
	5月	r 2,416	r 382.8	r 21	r 31.3	5	r 414	0	1,697	0	9	r 6	r 176	109
	6月	2,982	17.0	43	168.8	217	950	0	418	0	89	0	906	402
調査機関		国土交通省												

【注】令和3年6月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
R1	6月	7,138	4.1	5,079	2.3
	7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
	8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
	9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
	10月	6,513	4.9	4,367	▲ 8.4
	11月	6,343	▲ 2.1	4,424	▲ 6.3
	12月	6,285	0.1	4,242	▲ 6.9
R2	1月	4,714	▲ 24.3	3,745	▲ 5.0
	2月	5,078	▲ 27.3	3,683	▲ 6.5
	3月	6,883	30.7	4,122	2.8
	4月	6,150	▲ 10.8	4,050	▲ 8.0
	5月	6,532	▲ 8.7	3,353	▲ 19.4
	6月	6,100	▲ 14.5	4,058	▲ 20.1
	7月	4,811	▲ 37.4	3,687	▲ 25.2
	8月	4,178	▲ 36.5	3,368	▲ 24.5
	9月	6,633	23.4	3,738	▲ 24.5
	10月	5,192	▲ 20.3	3,901	▲ 10.7
	11月	4,893	▲ 22.9	3,773	▲ 14.7
	12月	7,051	12.2	3,544	▲ 16.5
R3	1月	5,811	23.3	3,346	▲ 10.7
	2月	6,242	22.9	3,415	▲ 7.3
	3月	5,877	▲ 14.6	2,846	▲ 31.0
	4月	5,720	▲ 7.0	3,801	▲ 6.1
	5月	8,057	23.4	3,665	9.3
	6月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H30	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8
	11月	159	5,875	4.6	82,640	1,104	53.2	10	皆増	2,630	▲ 26.2	1,909	52.2	219	184.8
	12月	136	9,367	86.4	92,007	772	17.8	386	57.1	6,163	104.5	2,037	159.8	6	▲ 98.0
R2	1月	88	5,252	▲ 27.5	97,260	721	▲ 18.8	529	1,789.3	2,067	▲ 39.3	1,323	▲ 54.7	610	皆増
	2月	76	7,600	36.7	104,860	986	▲ 25.4	0	—	1,976	▲ 17.6	3,410	137.8	1,226	202.8
	3月	127	8,183	58.6	113,044	2,487	▲ 7.8	260	10.7	3,835	244.0	1,497	76.7	103	▲ 60.6
	4月	253	20,233	31.7	20,233	2,229	28.9	4,984	1,149.1	9,071	37.7	3,644	0.3	304	▲ 89.9
	5月	78	5,299	▲ 48.1	25,533	2,273	135.2	1,158	▲ 33.2	636	▲ 68.4	1,224	▲ 66.6	6	▲ 99.6
	6月	172	7,027	▲ 17.4	32,560	1,915	▲ 32.4	23	▲ 84.8	2,304	▲ 3.8	2,273	1.6	509	▲ 42.4
	7月	193	14,337	31.1	46,897	1,935	▲ 48.6	57	▲ 81.3	2,469	33.1	3,339	5.0	6,534	257.3
	8月	196	9,797	15.8	56,694	3,421	109.3	186	4.6	4,444	19.0	1,543	▲ 42.1	202	▲ 19.8
	9月	216	11,707	5.2	68,401	5,414	823.3	30	4.8	4,313	▲ 28.8	1,832	▲ 37.6	115	▲ 92.3
	10月	204	8,321	▲ 31.5	76,723	1,623	▲ 42.8	265	▲ 87.6	3,938	▲ 14.6	2,460	5.7	33	▲ 85.4
	11月	113	3,444	▲ 41.4	80,167	724	▲ 34.4	0	—	1,585	▲ 39.7	977	▲ 48.8	157	▲ 28.2
	12月	97	3,272	▲ 65.1	83,440	463	▲ 40.0	26	▲ 93.2	1,219	▲ 80.2	1,282	▲ 37.0	279	4,550.0
R3	1月	67	3,344	▲ 36.3	86,785	1,118	55.1	44	▲ 91.7	1,516	▲ 26.6	619	▲ 53.2	46	▲ 92.4
	2月	76	6,850	▲ 9.9	93,635	1,897	92.4	760	皆増	1,192	▲ 39.7	1,458	▲ 57.2	1,541	25.7
	3月	122	8,917	9.0	102,553	2,438	▲ 2.0	59	77.2	3,708	▲ 3.3	1,570	4.8	1,141	1007.8
	4月	195	9,535	▲ 52.9	9,535	1,049	▲ 52.9	275	▲ 94.5	6,382	▲ 29.6	1,748	▲ 52.0	80	▲ 73.5
	5月	105	6,418	21.1	15,954	2,622	15.4	72	▲ 93.8	1,820	185.9	1,625	32.8	277	—
	6月	182	10,772	53.3	26,726	2,421	26.4	351	1,426.1	2,553	10.8	5,362	135.9	82	▲ 83.7

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用（求人、所定外労働）

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比			
R1	6月	2.64	2.37	1.77	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.46	2.36	1.74	1.60	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
	8月	2.61	2.42	1.74	1.60	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
	9月	2.55	2.32	1.71	1.59	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
	10月	2.60	2.44	1.71	1.58	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5	100.2	104.4
	11月	2.70	2.40	1.69	1.57	4.21	3.19	1.98	1.77	1,997	1.7	100.3	104.5
	12月	2.41	2.49	1.65	1.55	3.59	3.74	2.06	1.88	1,932	5.9	100.6	104.6
R2	1月	2.25	2.10	1.57	1.51	2.67	2.55	1.90	1.77	1,904	2.1	100.8	104.3
	2月	2.62	2.21	1.54	1.45	3.56	2.84	1.87	1.74	1,656	▲ 6.8	100.8	104.2
	3月	2.33	2.24	1.50	1.40	2.40	2.52	1.63	1.62	1,636	▲ 4.8	100.1	103.3
	4月	2.08	1.81	1.43	1.30	1.48	1.54	1.33	1.35	1,591	▲ 15.4	101.6	104.9
	5月	2.08	1.91	1.24	1.18	2.04	2.03	1.09	1.18	1,892	▲ 13.3	101.4	104.4
	6月	2.29	1.71	1.23	1.12	2.33	1.93	1.08	1.11	2,152	▲ 1.6	101.3	104.5
	7月	2.29	1.70	1.26	1.09	3.46	2.11	1.24	1.13	2,325	▲ 0.4	101.7	104.6
	8月	2.16	1.83	1.22	1.05	2.54	2.25	1.22	1.11	2,359	7.8	101.7	104.4
	9月	2.27	1.97	1.21	1.04	2.39	2.21	1.20	1.10	2,382	9.9	101.5	104.2
	10月	2.35	1.84	1.21	1.04	2.88	2.16	1.26	1.12	2,376	10.3	101.4	104.3
	11月	2.33	2.04	1.20	1.05	3.26	2.60	1.35	1.16	2,138	7.1	100.9	104.4
	12月	2.50	2.11	1.21	1.05	3.61	2.95	1.42	1.21	2,060	6.6	100.8	104.3
R3	1月	2.31	2.03	1.22	1.10	2.92	2.38	1.41	1.24	2,579	35.5	100.2	104.0
	2月	2.22	1.88	1.26	1.09	2.64	2.22	1.42	1.24	2,034	22.8	100.2	103.8
	3月	2.36	1.99	1.30	1.10	2.24	2.05	1.31	1.21	2,100	28.4	100.2	103.1
	4月	2.34	1.82	1.34	1.09	1.54	1.32	1.11	1.04	2,170	36.4	100.8	104.6
	5月	2.92	2.09	1.39	1.09	2.58	1.95	1.12	1.00	2,044	8.0	100.7	104.6
	6月	2.64	2.08	1.44	1.13	2.61	2.22	1.16	1.02	2,284	6.1		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
	7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
	8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
	9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
	10月	11.2	119.1	▲ 11.8	▲ 28.3	12.6	▲ 2.3	▲ 10.2
	11月	11.6	123.4	▲ 8.7	▲ 26.1	12.6	▲ 3.8	▲ 12.7
	12月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 27.1	12.3	▲ 3.9	▲ 11.9
R2	1月	10.2	108.5	▲ 13.5	▲ 22.2	11.7	▲ 2.5	▲ 8.6
	2月	9.6	102.1	▲ 17.3	▲ 15.0	12.1	▲ 3.2	▲ 10.2
	3月	9.2	97.9	▲ 22.0	▲ 18.1	11.9	▲ 7.1	▲ 10.2
	4月	8.9	94.7	▲ 29.9	▲ 31.6	10.6	▲ 19.1	▲ 23.9
	5月	7.1	75.5	▲ 42.3	▲ 42.2	8.6	▲ 30.6	▲ 38.1
	6月	7.8	83.0	▲ 32.1	▲ 43.4	9.3	▲ 24.3	▲ 38.2
	7月	8.2	87.2	▲ 27.5	▲ 33.6	10.3	▲ 16.3	▲ 31.7
	8月	7.0	74.5	▲ 32.6	▲ 28.8	9.9	▲ 14.7	▲ 26.4
	9月	8.4	89.4	▲ 20.7	▲ 29.1	10.7	▲ 12.4	▲ 19.7
	10月	8.3	88.3	▲ 25.9	▲ 26.0	11.3	▲ 10.3	▲ 15.6
	11月	8.9	94.7	▲ 23.3	▲ 25.4	11.4	▲ 9.5	▲ 9.7
	12月	9.5	101.1	▲ 17.3	▲ 14.4	11.5	▲ 6.5	▲ 6.2
R3	1月	9.5	101.1	▲ 6.8	41.7	11.0	▲ 6.8	▲ 4.0
	2月	9.5	101.1	▲ 1.0	31.8	11.1	▲ 8.3	▲ 5.6
	3月	10.3	109.6	12.0	26.5	12.0	0.9	▲ 0.7
	4月	9.9	105.3	11.2	36.1	12.1	15.2	17.2
	5月	9.1	96.8	28.2	74.4	11.1	28.9	43.3
調査機関		県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。
原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県の推計人口（令和3年7月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和3年5月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和3年6月）
- 鳥取市家計調査（令和3年5月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年5月）

近々公表！

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和3年8月1日現在） | 令和3年8月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和3年6月） | 令和3年8月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和3年7月） | 令和3年8月20日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和3年6月） | 令和3年8月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年6月） | 令和3年8月31日公表予定 |